

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月18日
【事業年度】	第39期（自平成23年3月21日至平成24年3月20日）
【会社名】	株式会社ワイ・イー・データ
【英訳名】	YE DATA INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 濱田 兼幸
【本店の所在の場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【最寄りの連絡場所】	埼玉県入間市大字新光182番地
【電話番号】	(04)2932-9850(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部担当部長 向野 康宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	9,507,597	6,907,910	4,408,306	5,529,151	4,209,955
経常利益(損失) (千円)	147,477	95,734	561,586	74,240	234,870
当期純利益(損失) (千円)	52,595	699,168	885,845	25,531	303,166
包括利益 (千円)	-	-	-	-	340,761
純資産額 (千円)	7,265,174	6,385,380	5,437,777	5,460,586	5,100,261
総資産額 (千円)	10,270,122	8,692,523	7,755,243	7,850,162	6,900,061
1株当たり純資産額 (円)	380.60	334.66	285.05	286.29	267.46
1株当たり当期純利益(損失)金額 (円)	2.75	36.64	46.43	1.34	15.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	73.5	70.1	69.6	73.9
自己資本利益率 (%)	0.7	10.2	15.0	0.5	5.7
株価収益率 (倍)	64.36	-	-	75.37	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,431	872,706	372,654	461,570	308,282
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,840	28,779	418,783	73,732	299,802
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	154,505	154,232	38,758	1,248	19,469
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,828,390	3,525,072	2,685,188	3,216,768	2,590,792
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	185 [32]	169 [20]	249 [7]	197 [8]	175 [6]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第36期、第37期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期、第39期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	9,295,674	6,846,391	3,936,811	4,728,202	3,434,842
経常利益(損失)(千円)	140,925	61,066	342,861	222,938	94,850
当期純利益(損失)(千円)	61,572	717,528	693,448	94,912	29,003
資本金(千円)	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349	5,008,349
発行済株式総数(千株)	19,730	19,730	19,730	19,730	19,730
純資産額(千円)	7,257,484	6,373,763	5,605,284	5,698,214	5,671,433
総資産額(千円)	10,232,325	8,708,502	7,663,310	7,711,930	7,249,403
1株当たり純資産額(円)	380.20	334.05	293.83	298.75	297.41
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	8 (-)	2 (-)	0 (-)	1 (-)	0 (-)
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	3.23	37.60	36.35	4.98	1.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.9	73.2	73.1	73.9	78.2
自己資本利益率(%)	0.8	10.5	11.6	1.7	0.5
株価収益率(倍)	54.80	-	-	20.28	67.76
配当性向(%)	248.0	-	-	20.1	-
従業員数[外、平均 臨時雇用者数](人)	177 [22]	160 [20]	159 [-]	117 [-]	108 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第35期、第38期、第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、第36期、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期、第37期の株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿 革
昭和48年9月	(株)ワイ・イー・データを設立し、本社を東京都豊島区北大塚に置く
9月	FDDを輸入・発売
昭和49年12月	ラインプリンタを輸入・発売
昭和50年1月	国産初のFDDを開発・発売
昭和53年9月	ラインプリンタを開発・発売
昭和56年6月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
昭和61年6月	安川物流(株)と合併で(株)ワイ・ディー物流(事業内容:自動車運送取扱、梱包、倉庫管理等物流サービス)を設立
昭和62年6月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービス(事業内容:情報関連製品の修理・出力サービス)を設立
昭和63年3月	新光工場を埼玉県入間市に開設
平成5年6月	本店を埼玉県入間市に移転
平成6年6月	(株)ワイ・ディー物流の社名を(株)ワイエル・フィールドサービスに変更
平成7年3月	米国安川電機(株)と共同出資によりワイ・イー・データ・カンパニーを米国イリノイ州ガーニーに設立
4月	データ復旧サービス事業を開始
平成9年4月	液晶関連レーザマーキングシステム・二次元コード自動認識装置を発売
平成10年3月	本社・工場の土地および建物の一部を親会社の(株)安川電機に売却
4月	USBインターフェース外付けFDDユニットを発売
平成12年5月	マルチカードリーダーを発売
12月	台湾支店を設置
平成14年7月	米国安川電機(株)から株式を取得し、ワイ・イー・データ・カンパニーを100%子会社化
10月	上海事務所を開設
平成16年6月	エンコーダ(サーボモータ用位置検出器)を発売
8月	新光第2工場を建設
平成17年7月	コンピュータ・フォレンジクスサービス事業を開始
10月	フォトキオスクカードリーダーを発売
平成18年3月	子会社唯一奉思工程服務股?有限公司を設立
7月	ガルバノスキャナシステムを発売
8月	UWBワイヤレスUSB製品を発売
平成19年5月	デジタルプリント用フォトキオスク端末を発売
12月	子会社(株)ワイ・ディー・カスタムサービスを吸収合併
平成20年2月	上海事務所を閉鎖
平成21年1月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズを設立
平成21年3月	新事業体制(オプトメカトロニクス事業、情報セキュリティ事業、情報マルチメディア事業の3事業)に再編成
平成21年3月	(株)ワイディー・メカトロソリューションズは増資により資本金が480百万円に増加し、(株)プロデューズからの事業譲受けが完了
平成21年11月	ワイ・イー・データ・カンパニーを解散
平成21年12月	レイリサーチ(株)の第三者割当増資を引き受け
平成22年8月	(株)ワイエル・フィールドサービスの当社所有株式を売却
平成23年6月	台湾支店を閉鎖
平成24年1月	ゼネラルパッカー(株)と資本業務提携契約締結
平成24年3月	唯一奉思工程服務股?有限公司の資本金を55,000千ニュー台湾ドルに増資

3【事業の内容】

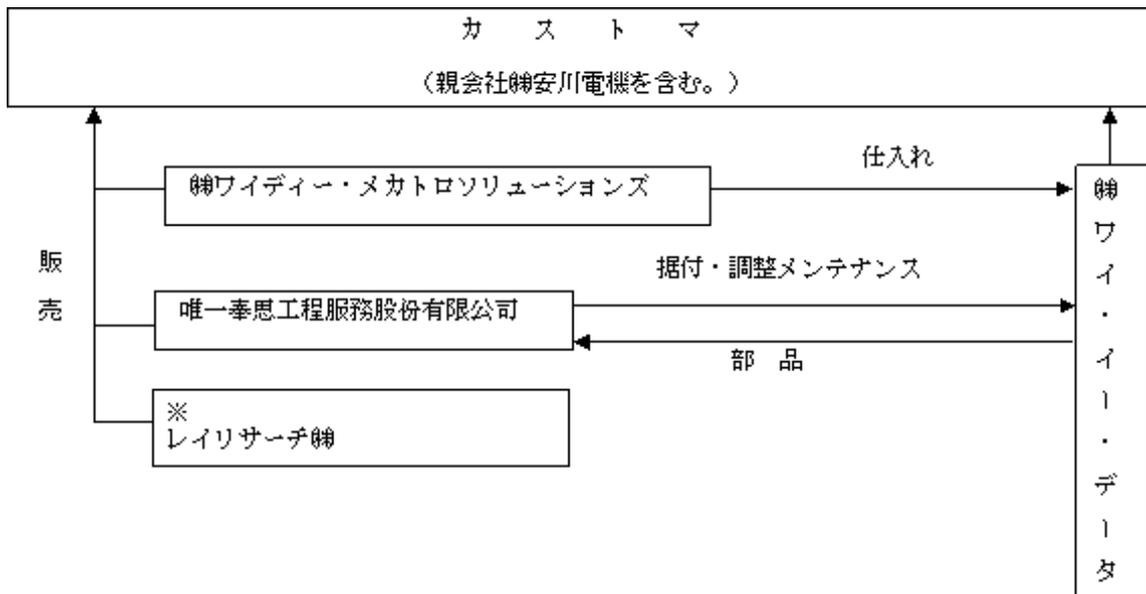
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社2社・持分法適用関連会社1社で構成されており、電子部品製造関連製品、情報関連製品・サービス事業（オプトメカトロニクス、情報通信ビジネス）を展開しております。

また、当企業集団は安川電機グループに属し、親会社である㈱安川電機に製品の納入を行っております。

各セグメントにおける主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該セグメントにおける位置付けは、概ねつぎのとおりです。

セグメント及び主要製品	主要な会社
[オプトメカトロニクス] ガルバノスキャナシステム 液晶パネル用レーザマーキング装置 液晶パネル用周辺露光装置 スプレー塗布装置 積層セラミックコンデンサー電極塗布装置 ロボット応用システム	当社 (株)ワイディー・メカトロソリューションズ 唯一奉思工程服務股份有限公司 レイリサーチ(株)
[情報通信ビジネス] データ復旧サービス データ消去サービス データ復旧関連ソフトウェア コンピュータフォレンジクスサービス フォトキオスク端末 情報端末 ネットワークビジネス・サービス フォトキオスクカードリーダー マルチカードリーダー	当社

以上の当社グループ（当社及び当社の関係会社）について図示するとつぎのとおりです。



(注) 無印：子会社、：関連会社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(株)安川電機	北九州市八幡西区	23,062	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	60.8 (1.2)	当社製品の販売及び材料の仕入

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接割合で内数です。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	埼玉県入間市	480百万円	電子部品等の製造検査装置、ロボット応用システムの開発・設計・製造・販売	100	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。
唯一奉思工程服務股?有限公司	台湾台北市	55,000千 ニュー台湾 ドル	台湾でのオプトメカトロニクス装置製品の販売・修理・保守サービス	100	当社製品の販売・修理・保守サービスを委託しています。

(注) 1. (株)ワイディー・メカトロソリューションズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 1,216百万円

(2)経常損失 269百万円

(3)当期純損失 271百万円

(4)純資産額 416百万円

(5)総資産額 1,122百万円

2. 唯一奉思工程服務股?有限公司は、平成24年3月の増資により資本金が55,000千ニュー台湾ドルに増加しました。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
レイリサーチ(株)	埼玉県入間市	27百万円	半導体・太陽電池検査装置の製造、コンピュータソフトウェアの開発	33.5	オプトメカトロニクス製品の販売・技術協力を行っています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
オプトメカトロニクス	130	(6)
情報通信ビジネス	45	(-)
合計	175	(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末比22名減少したのは、安川電機グループの会社への移籍、退職によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
108(-)	47.1	22.0	6,503,686

セグメントの名称	従業員数(人)	
オプトメカトロニクス	63	(-)
情報通信ビジネス	45	(-)
合計	108	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイム)数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込支給金額であり、基準外賃金、賞与およびその他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、昭和63年7月15日付けをもって安川電機労働組合から分離独立し、ワイ・イー・データ労働組合として単一組合を結成しました。

平成24年3月20日現在の当社の組合員数は72名で、嘱託およびパートタイムの労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や海外景気の下振れの影響に加え、失業率が依然として高水準にあるなど懸念材料も多く、厳しい状況で推移しました。このような厳しい経営環境のなかで、当社グループはコア事業化を目指しているオプト&メカトロソリューション分野で、ガルバノスキャナシステムの事業規模が拡大しているほか、レーザーマーキング装置も保守・サービス分野を中心に堅調に推移しましたが、この分野拡大の要として3年前に設立した㈱ワイディー・メカトロソリューションズ（メカソル）の主力製品であるスプレー塗布装置・電極塗布装置が台湾市場や国内市場での設備投資延伸の影響などで伸び悩んだこともあり、当期の売上高は42億9百万円（前期比23.9%減）となりました。

損益面では、コストダウンや経費削減に全社を挙げて取り組みましたが、売上の落込みをカバーするまでには至らず、営業損失2億43百万円、経常損失2億34百万円となりました。また、投資有価証券売却損および退職給付制度改定損などの特別損失計上により当期純損失は3億3百万円となりました。

当社グループでは、事業内容を2つのセグメントに分けております。
当連結会計年度の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前年同期比）	営業損益（前年同期比）
オプトメカトロニクス	28億40百万円 （14.1%減）	3億75百万円 （1億73百万円の損失増加）
情報通信ビジネス	13億69百万円 （38.4%減）	1億32百万円 （44.0%減）
合 計	42億9百万円 （23.9%減）	2億43百万円 （2億77百万円の損失増加）

[オプトメカトロニクス]

当社のレーザー応用技術の粋を集めて開発に取り組んできたガルバノスキャナシステムがレーザー溶接用ヘッドなどリピート市場の開拓に注力したことで事業規模が拡大したほか、レーザーマーキング装置も保守・サービス分野を中心に売上を確保しました。しかしながら、メカソルでは新規事業のロボット応用システムが㈱安川電機と連携して食品業界等新たな市場を獲得できましたが、主力製品であるスプレー塗布装置が台湾のスマートフォンやタッチパネルメーカの設備投資の延伸で伸び悩んだほか、電極塗布装置も国内の電子部品メーカをはじめとする設備投資の延伸で伸び悩みました。

これらの結果、売上高は前期比で減少しました。損益面では、徹底した原価低減を行いました。赤字計上のやむなきに至りました。

[情報通信ビジネス]

データ復旧サービスは、スマートフォン向けの特設ページを開設するなどマーケティング対策を強化したことや東日本大震災復興関連の需要もあり上半期までは好調を維持しましたが、下半期にはいると案件数は上半期と同水準を保ったものの景気後退懸念の影響を受けて小口案件の比率が増加し、通期としては前期並みの売上となりました。

情報マルチメディアでは、大手コンビニ向けオンラインサービスをはじめとするネットワークビジネス・サービスやフォトキオスク端末が堅調な水準を持続しましたが、平成23年10月に販売を終了したFDDの減少分をカバーするには至りませんでした。

これらの結果、売上高が前期に比べ減少しましたが、損益面では原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保しました。

なお、当社個別業績につきましては、売上高34億34百万円（前年同期比27.4%減）、営業利益85百万円（同55.1%減）、経常利益94百万円（同57.5%減）、当期純利益29百万円（同69.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 6 億25百万円減の25億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失 2 億92百万円、退職給付引当金の増加、売上債権、たな卸資産の減少による資金増加、仕入債務の減少による資金減少などにより 3 億 8 百万円の減少(前年同期比 7 億69百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却による資金増加、有形固定資産及び投資有価証券の取得による資金減少などにより 2 億99百万円の減少(前年同期比 3 億73百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により19百万円の減少(前年同期比18百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	3,093,964	83.7
合計(千円)	3,093,964	83.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報通信ビジネスは、重要性が低いため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	2,177,671	68.8
合計(千円)	2,177,671	68.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 情報通信ビジネスは、受注生産がありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	前年同期比(%)
オプトメカトロニクス(千円)	2,840,765	85.9
情報通信ビジネス(千円)	1,369,190	61.6
合計(千円)	4,209,955	76.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱安川電機	1,161,641	21.0	-	-
東レエンジニアリング(株)	589,157	10.7	824,945	19.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当連結会計年度において、㈱安川電機は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、復興支援など、各種政策による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念などから設備投資は抑制傾向で推移することが想定され、予断を許さない状況が続くものと思われ

れます。
こうしたなかで、当社グループはこれまで取り組んできた事業構造改革を仕上げ、新たな事業構造に合わせたグループ一体運営（見える連結経営）を展開し、グループ収益に結実させてまいります。

1. 徹底したコストダウン（VA/V Eを含む。）と生産性向上により収益の確保を図ります。
調達、設計、生産すべてにわたる徹底したコストダウンにより収益の確保を図ります。
オプトメカトロニクス製品の台湾生産や海外調達を推進するなどグループ調達の構造改革を進めてまいります。
2. 品質重視の原点に立ち返り、一貫した品質保証活動を展開してまいります。
営業・技術・調達・製造すべてのプロセス、機能で品質重視の原点に立ち返り、事業構造の変化と量の拡大を同時に達成できるようにいたします。
オプト&メカトロソリューションのコア事業化の要であるメカソルの営業と生産管理の連携強化と一元管理により利益管理体制を強化してまいります。
3. 新事業の推進と保有技術の積極展開により量の拡大を図ります。
新事業の推進では、海外を含めたマーケティングを推進してガルバノスキャナシステムの事業規模のさらなる拡大を図るほか、資本業務提携先のゼネラルパッカー(株)や(株)安川電機との連携によりロボット応用システムを食品業界向けに市場開拓・拡販を図るほか、ネットワークビジネス・サービス事業を具体的に推進し拡大してまいります。
保有技術の積極展開では、ガルバノスキャナシステムのリモート溶接ヘッドなどリピート市場への積極的拡販と既存カスタムの需要深耕を図ります。また、メカソルではスプレー塗布装置の国内外のカスタムの新用途市場を開拓するとともに、電極塗布装置の継続的リピート受注を獲得してまいります。さらに、情報通信ビジネスでは医療系・産業系といった新分野を開拓するほか、これまでフォトキオスク端末で培った技術を活用して写真端末から情報端末へと積極的な展開を図ってまいります。

なお、上記の施策に合わせ、平成24年3月期の経費削減策をさらに強化し、平成24年4月から役員報酬・従業員給与のカットをはじめとする特別経費削減対策を実施しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

経済動向

当社グループ製品の売上高は、販売先の日本国内、海外では特にアジア（特に中国、台湾）の経済状況および主要需要先である電子部品製造関連業界・情報関連製品業界の需要動向の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、最終仕向け先がアジアのウェイトが高く、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。想定以上の円高は製品の競争力を弱め、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在します。特に価格面での競争激化に直面し、将来においても優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

品質問題の発生

当社グループは、国内および海外の品質基準によって国内での製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

減損会計

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。大幅な業績の悪化及び不動産価格の下落等があった場合は、減損損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

投資有価証券

投資有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。投資有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、投資有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。特に保有債券（ユーロ円債）については、欧米の経済情勢及び発行体の信用リスクが急激に変動した場合は減損する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の平成24年1月13日の取締役会決議に基づき、同日付けで資本業務提携契約を締結し平成24年1月16日付けでゼネラルパッカー株式会社の株式を取得いたしました。

(1)目的

ゼネラルパッカー株式会社（ゼネラルパッカー）との資本業務提携により、当社グループとしては、ゼネラルパッカーの食品医薬品等関連機械の技術・製造等のノウハウや包装システム事業分野のノウハウ、さらにゼネラルパッカーのネットワークを活用することで食品医薬品等のマーケットへの本格的な進出が可能となり、食品医薬品等のマーケットにおける新規顧客の開拓、新機種・汎用品の開発・拡販、将来的な海外マーケットへの進出、また、子会社㈱ワイディー・メカトロソリューションズが包装システム事業分野におけるシステムインテグレータを目指すこと等により、ロボット応用システムへの取組みの強化・拡大が期待できるとの経営判断から、ゼネラルパッカーとの資本業務提携を行うことを決定するに至りました。

(2) 資本業務提携の名称

ゼネラルパッカー株式会社（ゼネラルパッカー）

(3) 業務提携の内容

ゼネラルパッカーのノウハウを活用した包装システム事業分野における装置・自動機等の開発・販売
ゼネラルパッカーの包装システム事業分野のノウハウの当社グループへの提供
包装システム事業分野における相互の営業協力、情報交換
ゼネラルパッカーの製品の海外販売における当社グループのリソースの活用、相互協力
当社グループによるゼネラルパッカーの製品開発への支援
人事交流

(4)資本提携の概要

取得株数 1,350,000株（保有割合15.01%）

取得日 平成24年1月16日

6【研究開発活動】

当社グループは情報関連製品・サービス業界の急速な技術革新に対処するため、幅広い研究開発活動を行っております。研究開発部門では、新製品の商品化研究および改良研究を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりです。

オプトメカトロニクス部門では、ガルバノスキャナシステム、スプレー塗布装置、積層セラミックコンデンサー電極塗布装置等の新製品の開発に取り組んでおります。

情報通信ビジネス部門では、データ復旧サービス、コンピュータ・フォレンジクスサービスといった情報セキュリティの強化に取り組む一方、フォトキオスク端末、情報端末、ネットワークビジネス・サービス、フォトキオスクカードリーダーといった情報マルチメディアの新製品・サービスの開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億19百万円となっております。

7【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたっては会計方針の選択、資産・負債の金額および報告期間における収益・費用の金額に影響を及ぼす見積りを必要とします。見積りは過去の実績または状況に応じて合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

将来、顧客または貸付先の財務状況・経営状況が悪化し、支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。

将来の課税所得の見積りが達成できないと判断し、繰延税金資産の回収可能性の評価を変更した場合、追加の税金費用の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用は、数理計算上で設定された将来の昇給率、年金資産の期待運用収益率、割引率、脱退率の前提条件に基づいて算出されております。

前提条件が実際の結果と異なる場合、または、前提条件および年金制度が変更された場合は、退職給付引当金および退職給付費用に影響を及ぼします。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ、流動資産が11億35百万円減少し、固定資産が1億84百万円増加した結果、69億円となりました。

流動資産の減少は、主に現金及び預金の減少6億12百万円、製品の減少3億59百万円によるものです。

固定資産は、主に投資有価証券の取得等により、1億84百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が6億62百万円減少し、固定負債が72百万円増加したことにより、17億99百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、6億62百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、72百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産は、主に当期純損失を計上したことの影響により3億60百万円減少した結果、51億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は42億9百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

営業損失

営業損失は2億43百万円（前年同期は営業利益33百万円）となりました。

おもに情報通信ビジネス事業の売上減少によるものです。

経常損失及び当期純損失

営業外損益につきましては、受取利息、受取配当金のほか、雇用調整助成金等により、8百万円の利益となりました。

上記の結果、経常損失は2億34百万円（前年同期は経常利益74百万円）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入額8百万円、投資有価証券売却益4百万円により、12百万円となりました。

特別損失は、主として投資有価証券売却損21百万円、退職給付制度改定損17百万円等により、69百万円となりました。

以上より法人税、住民税及び事業税11百万円を差し引き、当期純損失は3億3百万円（前年同期は当期純利益25百万円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は52百万円です。この投資は、既存設備の維持管理を主な目的としたものです。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成24年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物および 構築物 (千円)	機械および 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・工場 (埼玉県入間市) (注)1	業務統括 生産・販売設備	199,252	6,077	130,094 (32,299.32)	19,899	355,323	108 (-)

(注)1. 建物、構築物、土地の一部を賃貸借しております。

なお、土地の面積については、()で外書で記載しております。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。

3. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

(2)国内子会社

平成24年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物および構 築物 (千円)	機械および 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱ワイディー・ メカトロ ソリューションズ	新潟事業所 (新潟県見附市)	業務統括 生産・販 売設備	149,321	17,173	196,545 (23,148.94)	1,367	364,408	53 (6)

(注)1. 土地の面積については、()で外書で記載しております。

2. 従業員数の()は外数で、臨時雇用者の人数を示しております。

3. 帳簿価格のうち「その他」は、工具・器具及び備品ならびに無形固定資産であります。

(3)在外子会社

唯一奉思工程服務股?有限公司については、重要性がないため記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はつぎのとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ワイ・イー・ データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	既存設備の維持管理	18,975	-	自己資金	平成24.4	平成25.3
㈱ワイディー・メ カトロソリュー ションズ	新潟事業所	既存設備の維持管理	9,472	-	〃	〃	〃

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月20日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,730,959	19,730,959	東京証券取引所市場第2部	単元株式数 1,000株
計	19,730,959	19,730,959	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年 6月18日	-	19,730,959	-	5,008,349	4,033,659	522,343

(注) 資本準備金の取崩し

(6)【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	40	2	1	1,984	2,047	-
所有株式数 (単元)	-	261	114	11,962	2	2	7,244	19,585	145,959
所有株式数の 割合(%)	-	1.33	0.58	61.08	0.01	0.01	36.99	100	-

(注) 1. 自己株式661,648株は「個人その他」に661単元および「単元未満株式の状況」に648株含めて記載しております。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に2単元含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	11,269	57.12
株式会社ユービー	山口県宇部市西平原3-2-22	219	1.11
ワイ・イー・データ従業員持株会	埼玉県入間市新光182	154	0.78
石山 健二	東京都足立区	110	0.56
清水 済	東京都板橋区	107	0.54
安川エンジニアリング株式会社	北九州市小倉北区米町1-2-26	101	0.51
(株)ヴィーナスファンドマネジメント	東京都江東区北砂3-5-22-504	100	0.51
荒川 康秀	静岡県富士市	100	0.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	86	0.43
生駒 弘道	奈良県大和高田市	82	0.42
計	-	12,329	62.49

(注) 当社自己株式661千株は、上記の表より除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 661,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,924,000	18,924	-
単元未満株式	普通株式 145,959	-	-
発行済株式総数	19,730,959	-	-
総株主の議決権	-	18,924	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個含まれていません)。

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 ワイ・イー・ データ	埼玉県入間市大字 新光182	661,000	-	661,000	3.35
計	-	661,000	-	661,000	3.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,825	539,155
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	440	50,160	-	-
保有自己株式数	661,648	-	661,648	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況および将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。具体的には、連結配当性向を考慮しつつ、安定的な配当の維持に努める一方、キャッシュ・フローの状況に応じて、自己株式の取得など機動的な株主還元策を併せて講じることにより、総合的な株主還元を行っていきたいと考えております。

一方、現在の経済環境は非常に厳しく景気回復の時期も不透明な中、今後会社を存続させ、引き続き競争力を維持し、中長期的に成長性を高めていくための積極投資を展開していくためには、内部資金の確保が経営上不可欠であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期の配当につきましては、当期において経営環境悪化により連結ベースで損失計上のやむなきに至っているため、配当を見送らせていただいております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	364	212	198	178	132
最低(円)	170	115	117	66	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	110	111	106	117	132	122
最低(円)	100	98	95	97	103	100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長		濱田 兼幸	昭和24年9月20日生	昭和47年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成14年6月 同社取締役経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役開発企画部長 平成17年3月 取締役社長(現任) 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役社長(現任)	(注) 3	29
取締役		山崎 達也	昭和17年2月15日生	昭和42年4月 株式会社日本勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成6年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)梅田新道支店長 平成8年3月 同行退社 平成8年4月 東京リース株式会社(現東京センチュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社常務執行役員退任 平成16年6月 株式会社東京オートリース常勤監査役 平成19年3月 同社常勤監査役退任 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役	新事業推進担当	長松 郁男	昭和27年4月24日生	昭和51年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成18年9月 同社技術開発本部開発研究所ロボット技術開発グループ長 平成22年3月 同社技術開発本部開発研究所コントローラ技術開発グループ長 平成23年9月 当社移籍入社、社長付技術担当 平成24年3月 新事業推進担当 平成24年3月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役新事業推進担当(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ統括技術部長	清宮 雅明	昭和34年1月22日生	昭和57年4月 バイオニア株式会社入社 平成18年3月 同社退社 平成18年6月 当社入社 平成21年3月 オプトメカトロニクス事業部技術部長 平成23年3月 技術部長 平成24年3月 グループ統括技術部長 平成24年3月 取締役グループ統括技術部長 (現任)	(注)3	3
取締役	グループ統括管理部長	戸塚 幾雄	昭和36年8月17日生	昭和60年3月 当社入社 平成12年6月 生産部業務部長 平成15年9月 マルチメディア事業部副事業部長兼業務部生産管理部長 平成20年3月 管理部長 平成21年1月 株式会社ワイディー・メカトロソリューションズ取締役(現任) 平成24年3月 当社グループ統括管理部長 平成24年6月 取締役グループ統括管理部長 (現任)	(注)3	3
常勤監査役		有光 安彦	昭和27年2月9日生	昭和50年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成9年3月 当社移籍入社 平成15年6月 取締役 平成20年3月 取締役退任 平成20年3月 株式会社安川電機移籍入社 平成20年6月 同社理事 平成22年6月 同社退社 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成19年6月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社安川電機取締役経営企画室長(現任)	(注)5	2
監査役		平川 孝司	昭和38年10月25日生	昭和61年3月 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社 平成20年3月 同社経営企画室経営管理グループ長 平成22年3月 同社モーションコントロール事業部事業計画部事業計画課長 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						43

- (注) 1. 取締役山崎達也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役村上周二、平川孝司の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3. 平成24年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性や内部統制を充実させ、株主重視の公正な経営システムの構築・維持を重要施策と考えております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、経営上の意思決定およびその執行のチェックに関し次の経営システムを採っております。

会社の機関の内容、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

〔取締役会〕

取締役の職務執行の監督機構でもある取締役会は、概ね2か月に1回のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しております。なお、付議事項は法令および定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について、取締役会規程で規定しております。当然に、会社法の定めるところに従って監査役全員が出席するものとしております。

〔監査役会および会計監査人〕

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。各監査役は監査役会にて審議・承認された年度監査方針、監査計画に従い、取締役会をはじめコンプライアンス・リスク管理委員会や経営会議への出席、重要書類の閲覧、定期的な各部門や子会社の調査、代表取締役および取締役に対する業務執行状況等の聴取を通じ、取締役の業務執行の適法性、内部統制、コンプライアンスおよびリスク管理の状況等の監査を行い、都度、監査役会にて報告が行われております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、監査役監査および会計監査の各役割・機能の実効性をあげるため緊密な連携をとっております。

〔IR活動〕

ネガティブ情報を含むIR、情報公開の充実を重要課題として位置づけ、当社の中期経営戦略、事業計画と課題、対策等重要な会社情報の適正、かつ適時の開示を行います。

〔内部統制システムおよびコンプライアンス活動〕

内部統制システムについては、平成18年4月26日開催の取締役会で基本方針を定め、今後制度の整備、充実を図ってまいります。

コンプライアンス活動につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しています。

役員報酬の内容

(a)提出会社の役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役)	4名 (1名)	49百万円 (0百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	6百万円 (0百万円)
合 計	7名	55百万円

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は平成元年6月開催の定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。なお、当社はその後使用人兼務取締役の使用人分給与を廃止しております。
2. 監査役の報酬限度額は昭和59年3月開催の臨時株主総会において月額150万円以内と決議いただいております。
3. 上記には、平成23年3月20日付けで退任した取締役1名が含まれております。

(b)提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(c)役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、当該方針を定めていません。

社外取締役および社外監査役と提出会社の関係

社外取締役山崎達也氏は、金融機関における企業融資での企業経営審査経験を当社の経営監視体制の強化に活かしていただくため社外取締役として選任しており、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

社外監査役村上周二、平川孝司の2氏は、当社の親会社株式会社安川電機の取締役、従業員です。

同社は、間接保有を含めて当社の株式を11,506千株（議決権比率60.79%）保有し、当社は、親会社にエンコーダを販売しています。

なお、同社との取引に関する事項は、連結財務諸表「関連当事者情報」に関する注記に記載のとおりです。

当社は、社外取締役および社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤宏文	新日本有限責任 監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤 晶	
指定有限責任社員 業務執行社員	山村竜平	

(注) 1. 継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

責任限定契約の内容の概要

社外取締役および社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき当社と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令で定める最低限度額となります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 321百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サンワテクノス株式会社	6,600	4	取引関係の維持・強化

(注) 上記記載1銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、非上場株式を除く全銘柄に該当しますので記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ゼネラルパッカー株式会社	1,350,000	302	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	28	-	-	21	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の事業規模から、監査日数、監査人員等を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当連結会計年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成22年3月21日から平成23年3月20日まで）及び当事業年度（平成23年3月21日から平成24年3月20日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、対応することができる体制を整備するため、監査法人など外部機関が開催する会計基準の変更などに関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,828	1,812,918
預け金	¹ 790,940	¹ 777,873
受取手形及び売掛金	⁶ 2,264,063	2,175,980
製品	462,380	102,701
仕掛品	² 235,112	² 160,046
原材料及び貯蔵品	113,691	107,776
その他	77,466	95,747
貸倒引当金	2,090	670
流動資産合計	6,367,392	5,232,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	296,831	352,483
機械装置及び運搬具(純額)	19,591	23,251
土地	326,640	326,640
建設仮勘定	73,928	-
その他(純額)	22,603	14,176
有形固定資産合計	³ 739,594	³ 716,551
無形固定資産		
その他	16,200	7,167
無形固定資産合計	16,200	7,167
投資その他の資産		
投資有価証券	⁴ 437,600	⁴ 653,104
その他	315,086	293,653
貸倒引当金	25,713	2,791
投資その他の資産合計	726,974	943,966
固定資産合計	1,482,769	1,667,685
資産合計	7,850,162	6,900,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	905,942	342,361
未払費用	240,046	205,180
未払法人税等	15,206	13,862
役員賞与引当金	1,690	-
製品保証引当金	4,363	4,949
その他	⁵ 79,080	17,445
流動負債合計	1,246,328	583,799
固定負債		
長期未払金	24,450	24,450
退職給付引当金	1,118,797	1,191,549
固定負債合計	1,143,247	1,215,999
負債合計	2,389,576	1,799,799

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金	522,343	522,343
利益剰余金	238,938	83,362
自己株式	166,507	166,934
株主資本合計	5,603,125	5,280,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,488	165,711
為替換算調整勘定	13,050	14,423
その他の包括利益累計額合計	142,539	180,134
純資産合計	5,460,586	5,100,261
負債純資産合計	7,850,162	6,900,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	5,529,151	4,209,955
売上原価	1, 2, 4 4,664,012	1, 2, 4 3,647,653
売上総利益	865,138	562,302
販売費及び一般管理費	3 831,214	3 805,961
営業利益又は営業損失()	33,924	243,659
営業外収益		
受取利息	1,536	970
受取配当金	3,432	4,857
為替差益	7,749	-
雇用調整助成金	24,588	2,754
物品売却益	-	1,769
その他	8,137	5,823
営業外収益合計	45,445	16,174
営業外費用		
為替差損	-	795
投資事業組合運用損	5,000	5,000
その他	128	1,590
営業外費用合計	5,128	7,385
経常利益又は経常損失()	74,240	234,870
特別利益		
固定資産売却益	5 26,553	-
貸倒引当金戻入額	4,946	8,078
製品保証引当金戻入額	56,209	-
投資有価証券売却益	15,034	4,681
特別利益合計	102,743	12,760
特別損失		
たな卸資産処分損	3,980	-
固定資産処分損	6 1,645	6 1,695
固定資産売却損	-	1
減損損失	7 14,844	-
投資有価証券評価損	78,115	6,000
投資有価証券売却損	-	21,100
持分法による投資損失	8 41,350	-
事業整理損	-	8,136
退職給付制度改定損	-	17,080
退職給付関連損失	-	9 13,595
その他	10 3,077	10 2,294
特別損失合計	143,013	69,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,969	292,014
法人税、住民税及び事業税	8,438	11,151
法人税等合計	8,438	11,151
少数株主損益調整前当期純損失()	-	303,166
当期純利益又は当期純損失()	25,531	303,166

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	303,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,222
為替換算調整勘定	-	1,373
その他の包括利益合計	-	² 37,595
包括利益	-	¹ 340,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	340,761
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008,349	5,008,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
自己株式の処分	-	61
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
利益剰余金		
前期末残高	213,406	238,938
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
当期純利益又は当期純損失()	25,531	303,166
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	25,531	322,300
当期末残高	238,938	83,362
自己株式		
前期末残高	166,160	166,507
当期変動額		
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	111
当期変動額合計	346	427
当期末残高	166,507	166,934
株主資本合計		
前期末残高	5,577,940	5,603,125
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
当期純利益又は当期純損失()	25,531	303,166
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	50
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	25,185	322,728
当期末残高	5,603,125	5,280,396

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,853	129,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,635	36,222
当期変動額合計	1,635	36,222
当期末残高	129,488	165,711
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,308	13,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	741	1,373
当期変動額合計	741	1,373
当期末残高	13,050	14,423
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	140,162	142,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,376	37,595
当期変動額合計	2,376	37,595
当期末残高	142,539	180,134
純資産合計		
前期末残高	5,437,777	5,460,586
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
当期純利益又は当期純損失（ ）	25,531	303,166
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,376	37,595
当期変動額合計	22,808	360,324
当期末残高	5,460,586	5,100,261

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	33,969	292,014
減価償却費	67,282	50,890
減損損失	14,844	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,690	1,690
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,946	24,341
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,353	72,751
製品保証引当金の増減額(は減少)	67,424	586
受取利息及び受取配当金	4,968	5,827
為替差損益(は益)	2,081	1,746
固定資産処分損益(は益)	1,645	1,695
固定資産売却損益(は益)	26,553	1
投資有価証券売却損益(は益)	15,034	16,418
投資有価証券評価損益(は益)	78,115	6,000
持分法による投資損益(は益)	41,350	-
売上債権の増減額(は増加)	172,250	87,579
たな卸資産の増減額(は増加)	7,712	440,659
仕入債務の増減額(は減少)	178,188	564,507
未払費用の増減額(は減少)	65,011	34,653
未払消費税等の増減額(は減少)	56,832	56,336
未収消費税等の増減額(は増加)	29,924	3,111
その他	57,781	8,956
小計	459,523	298,691
利息及び配当金の受取額	5,402	1,293
法人税等の支払額	7,684	12,860
法人税等の還付額	4,329	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	461,570	308,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,510	20,756
有形固定資産の売却による収入	86,581	305
無形固定資産の取得による支出	5,854	448
投資有価証券の取得による支出	26,000	300,015
投資有価証券の売却による収入	21,284	20,861
貸付けによる支出	15,000	1,000
貸付金の回収による収入	18,876	1,250
その他	1,645	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,732	299,802

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	901	18,979
自己株式の取得による支出	346	539
自己株式の売却による収入	-	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,248	19,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,474	1,577
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	531,579	625,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,685,188	3,216,768
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,216,768	1 2,590,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 唯一奉思工程服務股?有限公司 株式会社ワイディー・メカトロ ソリューションズ	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 レイリサーチ株式会社 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 関連会社株式会社ワイエル・フィールドサービスは、連結当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、同社については、当連結会計年度に当社が保有する株式のすべてを売却しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社唯一奉思工程服務股?有限公司の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 同左 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・原材料...先入先出法による原 価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの 方法により算定) 仕掛品...個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額 法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物..... 8～24年 機械装置及び運搬具..... 7年 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき計上してありま す。 退職金規程改定による過去勤務債務は、 発生時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により按分した額を費用 処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残存勤務期 間による定額法により翌連結会計年度か ら費用処理することとしております。	デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法		
(3) 重要な引当金の計上基 準		

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
		(追加情報) 当社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として17,080千円計上しております。
	製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく見積算出額を計上しております。	製品保証引当金 同左
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5)重要なヘッジ会計の方針	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。	ヘッジ会計の方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用した場合にはヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 提出会社は税抜方式、国内連結子会社1社は税込方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用)</p> <p>請負契約に係る収益認識基準については、従来、据付完了基準又は出荷基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、請負契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる同請負契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺して表示してあります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「繰延税金資産」は重要性が低いいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「繰延税金資産」の金額は343千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (平成24年 3月20日)
<p>1. 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。</p> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37,073千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金37,073千円)を相殺して表示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,928,825千円であります。</p> <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>5. 未払消費税等は流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 13,642千円</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金7,884千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金7,884千円)を相殺して表示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,924,408千円であります。</p> <p>4. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 0千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 37,073千円	1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 7,884千円
2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,952千円	2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,136千円
3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
役員報酬・従業員給与手当及び賞与 354,267千円	役員報酬・従業員給与手当及び賞与 352,189千円
運賃諸掛 104,691千円	運賃諸掛 73,822千円
退職給付費用 67,038千円	退職給付費用 70,831千円
法定福利費 45,799千円	法定福利費 40,868千円
4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 424,561千円	4. 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 319,583千円
5. 固定資産売却益の内訳 土地 26,553千円	
6. 固定資産処分損の内訳 その他 1,645千円	6. 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 4千円 機械装置及び運搬具 838千円 その他 <u>852千円</u> 計 <u>1,695千円</u>

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)									
<p>7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報マルチメディア事業用設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>オプトメカトロニクス事業用設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業は経営環境の悪化などによって収益性が低下しているため、関連設備などについて当該減少額を減損損失(14,844千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120千円、機械及び装置476千円、工具1,783千円、器具及び備品8,954千円及びソフトウェア3,510千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>8. 持分法による投資損失</p> <p>会計制度委員会報告第9号「持分法会計に関する実務指針」第9項なお書き及び会計制度委員会報告第7号「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、関連会社に係るのれん相当額を一括償却したことによるものであります。</p> <p>10. 特別損失その他</p> <p>セカンドライフプラン従業員退職金3,077千円であります。</p>	用途	種類	場所	情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	<p>9. 退職給付関連損失</p> <p>特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。</p> <p>10. 特別損失その他</p> <p>セカンドライフプラン従業員退職金2,294千円あります。</p>
用途	種類	場所								
情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市								
オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 23,155千円

少数株主に係る包括利益 -

計 23,155

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

其他有価証券評価差額金	1,635千円
為替換算調整勘定	741
計	2,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730	-	-	19,730
合計	19,730	-	-	19,730
自己株式				
普通株式(注)	654	2	-	657
合計	654	2	-	657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	19,073	1	平成23年3月20日	平成23年6月15日

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,730			19,730
合計	19,730			19,730
自己株式				
普通株式(注)1,2	657	4	0	661
合計	657	4	0	661

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	19,073	1	平成23年3月20日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 (平成23年 3月20日現在) 現金及び預金勘定 2,425,828千円 預け金勘定 790,940千円 計 3,216,768千円 現金及び現金同等物 3,216,768千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目と金額の関係 (平成24年 3月20日現在) 現金及び預金勘定 1,812,918千円 預け金勘定 777,873千円 計 2,590,792千円 現金及び現金同等物 2,590,792千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。資金調達は、主に自己資金によっております。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、決裁権限規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)をご参照ください。)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,425,828	2,425,828	-
(2)預け金	790,940	790,940	-
(3)受取手形及び売掛金	2,264,063	2,264,063	-
(4)投資有価証券	407,800	407,800	-
資産計	5,888,632	5,888,632	-
(1)支払手形及び買掛金	905,942	905,942	-
負債計	905,942	905,942	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示される価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,422,436			
預け金	790,940			
受取手形及び売掛金	2,264,063			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				500,000
合計	5,477,440			500,000

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。資金調達は、主に自己資金によっております。デリバティブは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、一部に外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用することがあり、為替変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、決裁権限規程に基づき、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）をご参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,812,918	1,812,918	-
(2)預け金	777,873	777,873	-
(3)受取手形及び売掛金	2,175,980	2,175,980	-
(4)投資有価証券	634,304	634,304	-
資産計	5,401,077	5,401,077	-
(1)支払手形及び買掛金	342,361	342,361	-
負債計	342,361	342,361	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示される価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	18,800

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,809,579			
預け金	777,873			
受取手形及び売掛金	2,175,980			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券				500,000
合計	4,763,434			500,000

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成23年3月20日)

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,243	2,400	1,843
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,243	2,400	1,843
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,440	28,440	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	369,083	500,000	130,917
	(3) その他	6,033	6,449	415
	小計	403,556	534,889	131,332
合計		407,800	537,289	129,488

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額29,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	21,284	15,034	

3. 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当連結会計年度において、有価証券について78,115千円(その他有価証券で時価のある株式53,615千円、その他有価証券で時価のない株式24,499千円)減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っており、30%~50%程度下落している場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成24年3月20日）

1. その他有価証券

		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	302,400	300,015	2,385
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	302,400	300,015	2,385
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	331,904	500,000	168,096
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	331,904	500,000	168,096
	合計	634,304	800,015	165,711

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,800千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	13,889	4,149	21,100
その他	6,989	532	
合計	20,879	4,681	21,100

3. 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

当連結会計年度において、有価証券について6,000千円(その他有価証券で時価のない株式6,000千円)減損処理を行っています。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っており、30%~50%程度下落している場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度
(平成24年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改訂し、平成24年4月1日より確定給付企業年金制度（基金型）の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い、特別損失として17,080千円計上しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
退職給付債務(千円)	2,414,236	2,406,709
(1)年金資産(千円)	825,065	843,535
(2)退職給付引当金(千円)	1,118,797	1,191,549
(3)未認識数理計算上の差異(千円)	556,184	426,482
(4)未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	85,810	54,858

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
退職給付費用(千円)	161,025	157,247
(1)勤務費用(千円)	65,569	61,019
(2)利息費用(千円)	59,827	60,355
(3)期待運用収益(減算)(千円)	20,099	20,626
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	56,818	58,817
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	9,534	9,534
(6)その他(千円)	8,444	7,216

(注) 1. その他は、確定拠出年金の掛金支払額です。

2. 上記退職給付費用以外に当連結会計年度にセカンドライフプラン従業員退職金2,294千円(前連結会計年度は3,077千円)を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1)割引率(%)	2.5	2.2
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	16	16
(5)過去勤務債務の処理年数(年)	16	16

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
未払賞与 31,108	未払賞与 27,674
退職給付引当金 451,994	退職給付引当金 421,808
たな卸資産評価損 40,472	たな卸資産評価損 27,294
減損損失 42,627	減損損失 31,047
繰越欠損金 354,270	繰越欠損金 414,577
その他 72,317	その他 40,341
繰延税金資産小計 992,789	繰延税金資産小計 962,744
評価性引当額 992,445	評価性引当額 962,247
繰延税金資産計 343	繰延税金資産計 496
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
当連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
流動資産 - その他 343	流動資産 - その他 496
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割 17.5%	
評価性引当額の増減 45.0%	
未実現利益税効果未認識額 10.9%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8%	
	(追加情報)
	(法人税率の変更等による影響)
	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率が、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されますが、この法定実効税率の変動による損益への影響はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報等】

当社グループの事業区分は、情報関連製品・サービス事業の単一セグメントであるため、前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）において、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	292,211	53,793	7,708	353,712
連結売上高（千円）	-	-	-	5,529,151
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.3	1.0	0.1	6.4

（注）1．国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア.....台湾、中国、シンガポール、マレーシア、インドネシア

北米.....米国

欧州.....ベルギー、ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品およびサービス別のセグメントから構成されており、「オプトメカトロニクス」および「情報通信ビジネス」の2つを報告単位としております。

「オプトメカトロニクス」は、レーザとメカトロニクス技術を組み合わせ、主として携帯電話やテレビなどの製造装置分野で事業を展開しています。

「情報通信ビジネス」は、メモリーカードリーダ・ライタ、写真印刷端末キオスク装置等のハードウェア製品のほか、データ復旧サービスや通信ネットワークビジネス・サービスへと事業展開を進めています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の通りであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）1.
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	3,306,299	2,222,851	5,529,151	-	5,529,151
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,306,299	2,222,851	5,529,151	-	5,529,151
セグメント利益又は損失（ ）	202,185	236,109	33,924	-	33,924
その他の項目					
減価償却費	28,020	39,262	67,282	-	67,282

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額（注）1.
	オプトメカトロニクス	情報通信ビジネス	計		
売上高					
（1）外部顧客への売上高	2,840,765	1,369,190	4,209,955	-	4,209,955
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,840,765	1,369,190	4,209,955	-	4,209,955
セグメント利益又は損失（ ）	375,986	132,327	243,659	-	243,659
その他の項目					
減価償却費	27,885	22,954	50,890	-	50,890

(注) 1. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と一致しております。

2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりませんが、ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	計
3,462,245	739,721	7,989	4,209,955

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
東レエンジニアリング株式会社	824,945	オプトメカトロニクス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社役員 の兼任	製品の販売等	1,149,757	売掛金	162,959
							出向者人件費収入等	10,971	未収金	4,907
							原材料等の購入	49,338	未払費用他	6,295
							資金の寄託			
	預入	2,286,949	預け金	790,940						
	払出	2,310,074								

(注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年3月21日 至平成24年3月20日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)安川電機	北九州市 八幡西区	23,062,107	電気機械器具の製造及び販売、建設工事の請負その他の付帯事業	直接 59.6% 間接 1.2%	当社役員 の兼任	製品の販売等	208,199	売掛金	91,557
							出向者人件費収入等	11,385	未収金	5,349
							原材料等の購入	48,890	未払費用他	5,164
							資金の寄託	預入 3,641,590 払出 3,654,656	預け金	777,873

(注) 1. 上記の金額のうち、「預け金」以外の期末残高には消費税等が含まれており、「預け金」期末残高及び取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)安川電機（東京証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	286円29銭	1株当たり純資産額	267円46銭
1株当たり当期純利益金額	1円34銭	1株当たり当期純損失金額	15円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,531	303,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	25,531	303,166
期中平均株式数(株)	19,074,571	19,070,904

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年3月21日 至平成23年6月20日	自平成23年6月21日 至平成23年9月20日	自平成23年9月21日 至平成23年12月20日	自平成23年12月21日 至平成24年3月20日
売上高(千円)	735,341	945,170	1,082,670	1,446,773
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	132,972	1,262	48,700	111,605
四半期純損失金額() (千円)	136,586	848	49,705	116,024
1株当たり四半期純損失金額() (円)	7.16	0.04	2.61	6.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,305	1,569,414
預け金	1, 5 790,940	1, 4 777,873
受取手形	6 266,879	95,178
売掛金	5 1,489,114	4 1,702,849
製品	360,936	80,972
仕掛品	2 210,397	2 72,341
原材料	112,206	96,399
関係会社短期貸付金	91,250	416,000
未収入金	49,440	38,479
その他	12,147	6,948
貸倒引当金	2,090	670
流動資産合計	5,634,528	4,855,786
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	217,340	198,793
構築物(純額)	577	458
機械及び装置(純額)	6,061	4,440
車両運搬具(純額)	188	1,637
工具(純額)	1,937	701
器具及び備品(純額)	20,300	13,026
土地	130,094	130,094
有形固定資産合計	4 376,500	3 349,151
無形固定資産		
ソフトウェア	14,518	5,328
その他	843	843
無形固定資産合計	15,362	6,172
投資その他の資産		
投資有価証券	437,600	653,104
関係会社株式	961,944	1,098,366
出資金	278,700	278,700
破産更生債権等	25,790	2,868
敷金及び保証金	5,216	6,045
ゴルフ会員権	2,000	2,000
貸倒引当金	25,713	2,791
投資その他の資産合計	1,685,538	2,038,292
固定資産合計	2,077,402	2,393,616
資産合計	7,711,930	7,249,403

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	305,037	44,163
買掛金	258,620	112,458
未払金	63,869	1,108
未払費用	217,678	184,088
未払法人税等	11,211	11,692
前受金	305	83
預り金	11,861	8,276
役員賞与引当金	1,690	-
その他	193	98
流動負債合計	870,468	361,970
固定負債		
長期未払金	24,450	24,450
退職給付引当金	1,118,797	1,191,549
固定負債合計	1,143,247	1,215,999
負債合計	2,013,716	1,577,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
資本準備金	522,343	522,343
資本剰余金合計	522,343	522,343
利益剰余金		
利益準備金	104,676	106,583
その他利益剰余金		
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	108,840	116,802
利益剰余金合計	463,516	473,385
自己株式	166,507	166,934
株主資本合計	5,827,703	5,837,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,488	165,711
評価・換算差額等合計	129,488	165,711
純資産合計	5,698,214	5,671,433
負債純資産合計	7,711,930	7,249,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	1 4,728,202	3,434,842
売上原価		
製品期首たな卸高	299,481	360,936
当期製品製造原価	5 3,950,444	5 2,464,235
合計	4,249,926	2,825,171
他勘定振替高	8 9,299	8 6,586
製品期末たな卸高	360,936	80,972
製品売上原価	2, 3 3,879,690	1, 2, 3 2,737,612
売上総利益	848,512	697,229
販売費及び一般管理費	4 658,425	4 611,927
営業利益	190,086	85,301
営業外収益		
受取利息	714	455
有価証券利息	798	505
受取配当金	3,432	4,857
為替差益	6,985	284
雇用調整助成金	19,559	1,080
特許権収入	4,541	88
物品売却益	-	1,769
関係会社貸付金利息	-	3,787
その他	1,950	2,641
営業外収益合計	37,981	15,469
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,000	5,000
その他	128	920
営業外費用合計	5,128	5,920
経常利益	222,938	94,850
特別利益		
固定資産売却益	-	140
貸倒引当金戻入額	4,946	8,078
投資有価証券売却益	15,034	4,681
特別利益合計	19,980	12,900
特別損失		
たな卸資産処分損	3,980	-
固定資産処分損	6 1,645	6 1,221
投資有価証券売却損	-	21,100
減損損失	7 14,844	-
投資有価証券評価損	119,465	6,000
固定資産売却損	-	1
事業整理損	-	8,136
退職給付制度改定損	-	17,080
退職給付関連損失	-	9 13,595
その他	10 3,077	10 2,294
特別損失合計	143,013	69,430
税引前当期純利益	99,905	38,320
法人税、住民税及び事業税	4,993	9,316
法人税等合計	4,993	9,316
当期純利益	94,912	29,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,944,740	76.0	1,567,772	67.4
外注加工費				1,000	0.0
労務費	1	551,904	14.3	457,258	19.7
経費	2	376,218	9.7	300,340	12.9
当期総製造費用		3,872,863	100.0	2,326,371	100.0
仕掛品期首たな卸高		289,560		210,397	
合計		4,162,424		2,536,769	
他勘定振替高	3	1,581		192	
仕掛品期末たな卸高		210,397		72,341	
当期製品製造原価		3,950,444		2,464,235	

脚注

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1. このうち退職給付引当金繰入額は、87,798千円であります。	1. このうち退職給付引当金繰入額は、81,305千円であります。
2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	2. 経費の内訳 経費のうち主なものは、次のとおりであります。
減価償却費 57,109千円	減価償却費 39,249千円
間接外注費 32,630千円	福利厚生費 24,636千円
業務委託料 113,036千円	業務委託料 102,510千円
運賃諸掛 34,274千円	修繕維持費 23,639千円
賃借料 41,774千円	賃借料 40,804千円
水道光熱費 31,572千円	水道光熱費 29,719千円
3. 他勘定振替高の内訳 その他 1,581千円	3. 他勘定振替高の内訳 その他 192千円
4. 原価計算の方法 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算の方法を採用しております。原材料の受払い及び経費の配賦額は予定額で行い実際原価との差額は原価差額とし、期末に法人税法の原価差額調整計算を行っております。	4. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,008,349	5,008,349
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008,349	5,008,349
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	61
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	522,343	522,343
当期変動額		
自己株式の処分	-	61
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,343	522,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	104,676	104,676
当期変動額		
利益準備金の積立	-	1,907
当期変動額合計	-	1,907
当期末残高	104,676	106,583
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	950,000	250,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	250,000	250,000

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	686,071	108,840
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
別途積立金の取崩	700,000	-
利益準備金の積立	-	1,907
当期純利益	94,912	29,003
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	794,912	7,961
当期末残高	108,840	116,802
利益剰余金合計		
前期末残高	368,604	463,516
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	-	19,073
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	94,912	29,003
自己株式処分差損の振替	-	61
当期変動額合計	94,912	9,869
当期末残高	463,516	473,385
自己株式		
前期末残高	166,160	166,507
当期変動額		
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	111
当期変動額合計	346	427
当期末残高	166,507	166,934
株主資本合計		
前期末残高	5,733,137	5,827,703
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
当期純利益	94,912	29,003
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	50
自己株式処分差損の振替	-	-
当期変動額合計	94,565	9,441
当期末残高	5,827,703	5,837,144

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,853	129,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,635	36,222
当期変動額合計	1,635	36,222
当期末残高	129,488	165,711
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,853	129,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,635	36,222
当期変動額合計	1,635	36,222
当期末残高	129,488	165,711
純資産合計		
前期末残高	5,605,284	5,698,214
当期変動額		
剰余金の配当	-	19,073
当期純利益	94,912	29,003
自己株式の取得	346	539
自己株式の処分	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,635	36,222
当期変動額合計	92,930	26,781
当期末残高	5,698,214	5,671,433

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～24年 機械及び装置..... 7年 工具..... 2～5年 器具及び備品..... 3～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 8～24年 機械及び装置..... 7年 車両運搬具..... 6年 工具..... 2～5年 器具及び備品..... 3～20年 (2)無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象になっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
6 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金規程改定による過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年 4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度改定損として17,080千円計上しております。</p>
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用した場合にはヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段---為替予約 ヘッジ対象---外貨建金銭債権債務</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(3)ヘッジ方針 主に当社内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の為替相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(工事契約に関する会計基準等の適用) 請負契約に係る収益認識基準については、従来、据付完了基準又は出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に製造着手する請負契約を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、請負契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額を工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、損失の発生が見込まれる同請負契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は相殺して表示しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸付金利息」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度における「関係会社貸付金利息」の金額は248千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)								
1 預け金は、金融機関以外に対する資金の寄託であります。 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金16,862千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金16,862千円)を相殺して表示しております。 3 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。 4 有形固定資産の減価償却累計額は1,912,489千円であります。 5 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">790,940千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">200,452千円</td> </tr> </table>	預け金	790,940千円	売掛金	200,452千円	1 同左 2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金1,782千円(うち、仕掛品に対応する工事損失引当金1,782千円)を相殺して表示しております。 3 有形固定資産の減価償却累計額は1,898,504千円あります。 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">預け金</td> <td style="text-align: right;">777,873千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">131,819千円</td> </tr> </table>	預け金	777,873千円	売掛金	131,819千円
預け金	790,940千円								
売掛金	200,452千円								
預け金	777,873千円								
売掛金	131,819千円								
6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,642千円</td> </tr> </table>	受取手形	13,642千円							
受取手形	13,642千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社への売上高 1,236,007千円	関係会社からの仕入高 797,037千円
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 16,862千円	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,782千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 5,952千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,612千円
4 (1)販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。	4 (1)販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。
運賃諸掛 103,837千円	運賃諸掛 72,113千円
広告宣伝費 27,607千円	役員・従業員給与手当及び賞与 254,013千円
役員・従業員給与手当及び賞与 264,908千円	退職給付引当金繰入額 68,726千円
退職給付引当金繰入額 64,782千円	
役員賞与引当金繰入額 1,690千円	
法定福利費 32,976千円	
(2)販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54%であります。	(2)販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約52%であります。
5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 348,814千円	5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる研究開発費 263,587千円
6 固定資産処分損の内訳 工具 1,645千円	6 固定資産処分損の内訳 建物 4千円 機械及び装置 310千円 車両運搬具 53千円 工具 485千円 器具及び備品 <u>366千円</u> 計 <u>1,221千円</u>

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																					
<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報マルチメディア事業用設備</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> <tr> <td>オプトメカトロニクス事業用設備</td> <td>工具、器具及び備品、ソフトウェア</td> <td>埼玉県入間市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、事業の区分により資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記事業は経営環境の悪化などによって収益性が低下しているため、関連設備などについて当該減少額を減損損失(14,844千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物120千円、機械及び装置476千円、工具1,783千円、器具及び備品8,954千円及びソフトウェア3,510千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値をゼロとして評価しております。</p>	用途	種類	場所	情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市	<p>8 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">8,427千円</td> <td style="width: 40%;">製造原価</td> <td style="text-align: right;">3,995千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">872千円</td> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,590千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,299千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,586千円</td> </tr> </table> <p>9 . 退職給付関連損失</p> <p>特別損失に計上されている退職給付関連損失は、特定の投資顧問会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。</p> <p>10 特別損失</p> <p>特別損失その他は、セカンドライフプラン従業員退職金3,077千円であります。</p>	製造原価	8,427千円	製造原価	3,995千円	販売費及び一般管理費	872千円	販売費及び一般管理費	2,590千円	計	9,299千円	計	6,586千円
用途	種類	場所																				
情報マルチメディア事業用設備	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市																				
オプトメカトロニクス事業用設備	工具、器具及び備品、ソフトウェア	埼玉県入間市																				
製造原価	8,427千円	製造原価	3,995千円																			
販売費及び一般管理費	872千円	販売費及び一般管理費	2,590千円																			
計	9,299千円	計	6,586千円																			
<p>10 特別損失</p> <p>特別損失その他は、セカンドライフプラン従業員退職金3,077千円であります。</p>	<p>10 特別損失</p> <p>特別損失その他は、セカンドライフプラン従業員退職金2,294千円であります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	654	2		657
合計	654	2		657

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1,2	657	4	0	661
合計	657	4	0	661

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,944千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,098,366千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">31,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">451,994</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">32,306</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">42,627</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">290,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,153</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">896,153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0%</td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払賞与	31,108	退職給付引当金	451,994	たな卸資産評価損	32,306	減損損失	42,627	繰越欠損金	290,058	その他	48,058	繰延税金資産小計	896,153	評価性引当額	896,153	繰延税金資産計	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	4.4%	評価性引当額の増減	41.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位：千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">27,674</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">421,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,829</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">238,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,515</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781,791</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">781,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">13.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">33.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報) (法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用される法定実効税率が、従来の40.4%から35.4%に段階的に変更されますが、この法定実効税率の変動による損益への影響はありません。</p>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払賞与	27,674	退職給付引当金	421,808	たな卸資産評価損	24,829	減損損失	31,047	繰越欠損金	238,916	その他	37,515	繰延税金資産小計	781,791	評価性引当額	781,791	繰延税金資産計	-	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	13.1%	評価性引当額の増減	33.9%	その他	4.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
未払賞与	31,108																																																																
退職給付引当金	451,994																																																																
たな卸資産評価損	32,306																																																																
減損損失	42,627																																																																
繰越欠損金	290,058																																																																
その他	48,058																																																																
繰延税金資産小計	896,153																																																																
評価性引当額	896,153																																																																
繰延税金資産計	-																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	4.4%																																																																
評価性引当額の増減	41.4%																																																																
その他	1.6%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0%																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																
未払賞与	27,674																																																																
退職給付引当金	421,808																																																																
たな卸資産評価損	24,829																																																																
減損損失	31,047																																																																
繰越欠損金	238,916																																																																
その他	37,515																																																																
繰延税金資産小計	781,791																																																																
評価性引当額	781,791																																																																
繰延税金資産計	-																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
住民税均等割	13.1%																																																																
評価性引当額の増減	33.9%																																																																
その他	4.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)		当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)	
1株当たり純資産額	298円75銭	1株当たり純資産額	297円41銭
1株当たり当期純利益金額	4円98銭	1株当たり当期純利益金額	1円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
当期純利益(千円)	94,912	29,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	94,912	29,003
期中平均株式数(株)	19,074,571	19,070,904

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ゼネラルパッカー(株)	1,350,000
		飯能ゴルフクラブ会員権	2
		財形住宅金融(株)	2
		(株)テラステイト	300
		アクアマイクロ(株)	320
小計		1,350,624	321,200
計		1,350,624	321,200

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ビー・エヌ・ピー・パリバ ユーロ 円債	200,000
		SGAソシエテ・ジェネラル・アクセプ タンス ユーロ円債	300,000
		小計	500,000
計		500,000	331,904

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	926,915		329	926,586	727,792	18,542	198,793
構築物	2,262			2,262	1,803	118	458
機械及び装置	341,432	1,311	4,462	338,281	333,841	2,621	4,440
車両運搬具	8,988	1,909	4,000	6,897	5,260	406	1,637
工具	404,808		27,381	377,427	376,726	671	701
器具及び備品	474,488	1,612	9,995	466,105	453,079	8,292	13,026
土地	130,094			130,094			130,094
建設仮勘定		4,833	4,833				
有形固定資産計	2,288,990	9,666	51,001	2,247,655	1,898,504	30,653	349,151
無形固定資産							
ソフトウェア				153,018	147,689	9,190	5,328
その他				9,764	8,920		843
無形固定資産計				162,783	156,610	9,190	6,172

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具 金型等 27,381千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,803	1,922	16,263	10,000	3,461
役員賞与引当金	1,690	-	1,690	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,370
預金	
当座預金	590,542
普通預金	744,750
定期預金	200,000
外貨預金	28,943
別段預金	3,807
小計	1,568,043
合計	1,569,414

預け金

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	777,873
合計	777,873

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	34,356
富士フイルム(株)	29,653
ミヤチテクノス(株)	10,413
凸版印刷(株)	10,291
(株)DNPフォトルシオ	5,909
その他	4,552
合計	95,178

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	28,478
5月	26,033
6月	28,880
7月	11,786
合計	95,178

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レエンジニアリング(株)	691,839
東芝モバイルディスプレイ(株)	105,795
(株)安川電機	91,557
CANDO CORPORATION	89,910
大日本印刷(株)	82,000
AFPD PTE., LTD.	82,000
凸版印刷(株)	61,593
その他	498,152
合計	1,702,849

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,489,114	3,595,654	3,381,919	1,702,849	66.5	162.01

製品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	32,470
情報マルチメディア	48,501
合計	80,972

仕掛品

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	40,972
情報マルチメディア	31,368
合計	72,341

原材料

品名	金額(千円)
オプトメカトロニクス	73,379
情報マルチメディア	23,020
合計	96,399

関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	416,000
合計	416,000

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
唯一奉思工程服務股?有限公司	168,366
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	930,000
(関連会社株式)	
レイリサーチ(株)	0
合計	1,098,366

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スペクトラフィジックス(株)	11,056
シグマテクノス(株)	9,567
ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	6,741
ハリソン東芝ライティング(株)	5,578
(株)木下光学研究所	4,381
その他	6,838
合計	44,163

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	9,960
5月	14,491
6月	12,970
7月	6,741
合計	44,163

買掛金

相手先	金額(千円)
WILLSERVE INC.	28,744
(株)ワイディー・メカトロソリューションズ	24,257
GLORY MARK ELECTRONIC LTD	16,648
(株)木下光学研究所	6,157
シグマテクノス(株)	5,607
その他	31,042
合計	112,458

退職給付引当金

項目名	金額(千円)
退職給付債務	2,406,709
未認識数理計算上の差異	426,482
未認識過去勤務債務	54,858
年金資産	843,535
合計	1,191,549

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。) http://www.yedata.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、つぎの書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自平成22年3月21日 至平成23年3月20日）平成23年6月15日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月15日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及びその確認書

（第39期第1四半期）（自平成23年3月21日 至平成23年6月20日）平成23年7月29日関東財務局長に提出

（第39期第2四半期）（自平成23年6月21日 至平成23年9月20日）平成23年11月4日関東財務局長に提出

（第39期第3四半期）（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）平成24年2月2日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイ・イー・データが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データ及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワイ・イー・データの平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワイ・イー・データが平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 ワイ・イー・データ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイ・イー・データの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイ・イー・データの平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。